

職場における障害者等 (invisible disabilities) の雇用が 従業員の否定的ステレオタイプ形成・軽減におよぼす影響

蒲倉 聡

日本大学大学院総合社会情報研究科

The Effect of the Employment of Invisible Disabilities Persons on Formation and Mitigation of the Stereotype.

KAMAKURA Satoshi

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

The purpose of this research is to show clearly whether it is effective that invisible disabilities person "coming-out of the closet" to the other in workplace. Participants were adult ($N=1390$, Age range; 30-60 years). First, an fictional investigator who pretend mental-difficulties appear and show three conditions for within-subject, randomly - disability-ID and anguish sentence about mental (P-Hi), student-ID and same sentence (P-Lo), and no-presence (Control). Next, they answered questionnaire. Finally, they answered manipulation test. Consequently, this research has indicated that salience presentation develop negative stereotype significantly. Especially, it's caused significantly by respondents less-contact experiment and high-quality contact, in other words, middle-contact reduce negative stereotype.

1.問題

1.1 障害者等と職場環境

2016年4月に改正障害者雇用促進法が施行され、新たに精神障害者も法定雇用率カウント対象者として加えられるようになり、障害者等を雇い入れる法整備が整いつつある。しかし、障害者等の中で、精神障害を代表とする可視化が難しい障害疾病や特性等を抱えている者にとっては、職場等でカミングアウトをした後の職場からの偏見等を懸念し、あえて隠し通すことにより、上記など法的援助を活用する機会を逸し、結果として労務不能となる事案が報告されている(相沢, 2007)。

外国では、精神障害者をはじめ学習障害、認知障害や恒常的なめまいや疲れ等、外見から目視が難しい障害疾病等を持っている者を、invisible-disabilityという概念で呼んでいる。例えば、車いす生活の身体障害者と比べ、外見上健常者に見えてしまうため、援助機会を逸失することや、健常者からあらぬ誤解

や偏見、レッテルを張られる問題がある。それらの問題点を一般の人に広く啓蒙しようと活動している団体がアメリカに存在している(The Invisible Disabilities Association, 2017)。

1.2 障害者等と虐待・いじめ

実務、知識ともに障害者等について十分熟知している立場の者が虐待や傷害致死事件に加担する刑事事件が後を絶たない。例えば、加害者が使用者であって、後にテレビドラマ「聖者の行進」のモデルとなった水戸パッケージ知的障害者事件(朝日新聞, 1996, 2004)や、看護職員であった宇都宮病院事件(朝日新聞, 1984)がある。昨年では、施設従事者が26人を殺傷した、相模原津久井やまゆり園事件(毎日新聞, 2016)の記憶が新しい。

2012年から障害者虐待防止法が施行された。本法令では、障害当事者が肉体・精神的な虐待等を受けた場合に公的機関等に通報し防止するスキームが法令で定められている。法令成立以前から、障害者等

について熟知している施設管理者や使用者が虐待や暴行に加担する、障害者虐待事件が後を絶たないことを受けて（民主党, 2011）、虐待をする恐れがある対象者として擁護者の他に施設従事者や使用者を定め、罰則規定も設けている。しかし、法令成立当初から、学校や医療機関の従事者は罰則規定の対象除外とされている問題点があり、法令の見直しの検討の声が一部から上がっている（民主党, 2011）が、改正されぬまま現在に至っている。

1.3 問題点

福祉施設や医療機関等、職場以外の小集団内において、障害者虐待やいじめが発生しているから、職場内にも同質の事案が発生していると安易に推定し難いところがある。だからといって、職場という小集団においても、障害者等に対する虐待やいじめ、ハラスメントの類の差別行動を起こす端緒となる、偏見や否定的な感情がないといえるのだろうか。

雇用管理上の観点から言及すると、一部の特殊な職種に従事することを除いて、業務遂行に著しく支障がおきる病状ではないかぎり、従業者本人の身心の障害等、機微情報を雇用者に申告する義務も罰則も特になく、申告するかしないは本人の自己判断に委ねられている（相沢, 2007）。しかし、障害者雇用促進法における雇用枠を活用して働く場合、同法の事務処理で事業所内で障害者を何人雇っているか、障害者手帳や診断書等をもって確認し報告する必要がある。そのため、本来は機微情報であるため、原則他言厳禁ではあるが、当該従業者の労働安全衛生管理上、人事総務の実務担当者以外の者、例えば当事者直属の上司等に、必要最低限の情報が伝達されることは実務上十分ありうることである。

つまり、冒頭で当事者が懸念している通り、例え職場上で、しかも前でわざわざカミングアウトをしなくても、障害者雇用枠を活用し、なんらかの配慮を得ようとする、企業側に手帳を呈示することは避けられず、それとなく社内でばれてしまうことは、特例子会社を設けている企業を除いて、人事総務の実務ではありうることである。

よって、冒頭で、精神障害者等が障害者雇用枠を活用すると、あたかも障害者であることが社内にはばれてしまうのではという当事者側の懸念は、決して

当事者の単なる自意識過剰や気にし過ぎではなく、筋の通った事象であると考え。この懸念は、当事者とされる者はそれら差別行動であったり偏見等のターゲットになることを察し、懸念していることの現れではなかろうか、それは特定の障害等に限定した問題ではなく、目に見えない障害等を抱える者やその父母が誰しも抱える問題ではないかと筆者は推察する。

そして、なぜ、ターゲットを十分熟知した立場の人が実際に一連の障害者虐待事件に加担したのだろうか。十分熟知した関係者であっても一連の障害者虐待事件が発生しているのだから、物理上当事者と接触可能な立場の人であれば、何人も加害者になりえるだろうし、決して学校関係者や医療関係者が偏見を持たず、差別行動（いじめ）をしないとは決して言い切れないのではなかろうか。筆者も含め“いじめの研究をしている先生等が、実はいじめの真の張本人でした”、といった笑えないパラドックスに陥らないためにも、何人も加害者にならないよう常に自戒の念をもち自覚した行動をとることが真の虐待防止策だと考える。

相手の状況や立場についてあらかじめ学習され、かつ熟知している人間でも虐待等、差別行動に加担する人・しない人の中には何らかの潜在的な要因や特性があるのではなかろうか。もしかしたら、同じ熟知する者であっても、その人に帰属する立場や経験によっては、差別行動に加担する人、しない人の違いがでると推察される。

そこで、本研究では、社会人を回答対象とし、回答対象者の障害当事者への各接触経験と各呈示条件が、否定的ステレオタイプ形成・低減にどのような影響をもたらすのかについて検証した。さらに、数量化Ⅰ類分析を用いて、回答者のどの属性において影響をもたらすのかについて検証した。

1.4 本研究における「障害者等」の位置づけ

本研究で知りたいことは、回答者が外見上障害があるかどうかわからない障害者等にどのような印象をもつかである。よって、特定の障害種別について深く掘り下げ、拘って研究したいわけではない。そのため、筆者が本来想定している障害と指し示す範囲は広義に解釈している。

本研究では、当事者が告白しない限り外見上全くわからない特性等を持っているがゆえ、日常生活、社会生活に相当な制限を受け、生きづらさを感じる状態にある者を全般して「障害等」と位置づける。

例えば、社会通念では障害者であるとは一部言い難い、性的マイノリティや、原因不明のめまいや頭痛を常に抱えて生活している者も、身体・精神障害者等と同程度の社会的制限や生きづらさを持っていると推察できるのであれば、筆者の定義のなかでは障害等の範疇内に位置づける。

とはいえ、筆者が想定している定義を、そのまま回答者に示した場合、回答する側に混乱が生じることが調査前から想定できた。そこで、研究デザインの都合上、混乱を防ぐべく、本研究では、回答者に敢えて精神・発達障害者等を想定させた実験を行っている。

しかし、筆者が研究発表等を行った際（例えば、蒲倉, 2016a, 2016b）、参加者から特定の障害種別に特化した研究ではないかと指摘されることがあった。日本語で端的に形容する言葉が見当たらなかったこと、invisible disabilityの方が読み手に誤解が生じにくく妥当と判断したこと、あえて文面を割きつつ、標題に補足することとした。

2 本論

2.1 先行研究（障害者と否定的ステレオタイプの存在について）

ステレオタイプとは、集団の成員全般に対して十把一絡げ的な認知を割り当てることである(中島・安藤・子安・坂野・繁榊・立花・箱田,1999)。ステレオタイプには評価対象を紋切り型にとらえることにより、膨大な情報処理を簡便化することができる利点がある一方、不適切な対象を過度に否定的に評価することにより偏見や差別を助長する欠点がある(中島ほか,1999)。肯定および否定的な認知・感情を伴うものをステレオタイプ、否定的な認知・感情を伴うものを偏見、否定的な行動や態度を伴うものを差別とよばれる(中島ほか,1999)。一方、スティグマとは、他者や他集団から付与されたぬぐいがたいほどの否定的な価値づけ(藤永・内田・繁榊・杉山,2013)であり、偏見や差別に深く関連する。

障害者に対して否定的な見方をすることは、国内

外問わずさまざまな研究で報告され、そうした傾向を測定する尺度も作成されている(栗田・楠見, 2014)。さらに、“障害者”の範疇においても、障害種別(例えば、視覚・聴覚・肢体不自由・脳性まひ)によって、偏見の度合いや強弱が異なる(忍, 1967)。特に、精神障害者については、社会からの偏見だけではなく、医療関係者などの支援者、当事者当人でさえその障害に対して偏見を持っており、適正な医療を困難にし、予後に悪影響を与えている(坂本・杉浦・蓮井・北村・友田・田中・木島・丹野・北村, 1998)ことから、精神障害者に対するスティグマを測定する尺度も開発されており、国内外の臨床現場、患者、患者家族、ケースワーカーなどの医療従事者のみならず、一般市民にも利用されている(下津・坂本・堀川・坂野, 2006)。

2.2 集団間関係の研究

Tajfel & Turner (1979)の報酬分配パラダイムを用いた古典研究では、内外集団とカテゴライズ化されると、内集団成員が肯定化され、結果として所属組織に対する社会的アイデンティティが醸成されると同時に、内集団ひいきが起り、それが集団間葛藤や差別へとつながることを指摘された。

これは、例えば“1人対集団”のような、内集団・外集団のいずれかの構成員が集団ではない状況であっても、上記現象が発生する(Hamilton & Bishop, 1976)。

2.3 本研究における“自己呈示”の定義

自己開示とは、他方に対して言葉を介して伝達される自分自身の情報と定義されている(中島ほか,1999)。自己開示と自己呈示の違いは、自己開示は言語的のみ、自己呈示は非言語的伝達も含まれる。自己開示は、意図的であるか否かは含まない、自己呈示は意図的である(中島ほか, 1999)。

2.4 ステレオタイプ低減について

本研究は、ステレオタイプの低減方略の中で、非カテゴリー化に着目する。ステレオタイプ軽減方略については、いくつかある。1つは、脱カテゴリー化である。Brewer & Miller (1984)は、カテゴリーの顕現性をなくすことで、集団間の葛藤を低減する方略を提唱している。2つ目には、上位カテゴリー化・直交カテゴリー化である。Sherif, Harvey, White, Hood,

& Sherif (1961)は、集団間が協力しないと解決できない共通の上位目標や課題遂行することによって、集団間の葛藤が軽減する方略を提唱している。

最後に、非カテゴリー化である。Allport (1954, 原谷・野村[訳], 1961)による接触仮説がある。この仮説はその後膨大な実証研究がなされ、現在においても接触効果はかなり頑健である(池上, 2013)。

Zajonc (1968) の単純接触実験では、被験者にとって無意味な文字 (例えば読解不可能なトルコ文字や絵の呈示) や同一の顔写真であっても、接触を繰り返すとターゲットに対して有意に魅力を感じるとされている。しかし、ステレオタイプの軽減を観点にすると、「道端で障害者に偶然出会う」といった単純接触経験だけでは軽減に寄与しないどころか、否定的ステレオタイプを強化させてしまうという実験結果もある (上瀬, 2001)。

ターゲットに対する、量的な接触経験だけではなく、ターゲット属性の友人の数や実際に交流する機会、ターゲット属性に縁のある地域で長期間生活した経験といった[直接的]・質的な接触経験 (大カッコ筆者) が希薄である場合、ターゲットと直接対面をする際にターゲット集団や個人に対して不安を感じ、結果として否定的ステレオタイプの軽減には寄与しないことを実験から示唆されている。これを集団間不安と呼び (Islam & Hewstone, 1995)、一方では、ターゲットに対する、量的・質的な接触経験が豊富である場合、ターゲットと直接対面をする際に、ターゲット集団や個人に対して不安な感情をあまり抱かず、互いの属性を意識しつつも個人化された親密な交流を行う事が可能とされ、これを集団間友情と呼んでいる (Brown & Hewstone, 2005)。これらは、否定的ステレオタイプの軽減の重要な要素とされている。

2.5 最近の研究

最近の研究 (豊村 2015 ; 南条, 2015) では、障害者の印象について、学生を対象に障害者手帳種別ごとに振り分け調査した結果、介護経験や居住経験、交流経験といった、ターゲットとの直接接触経験が豊富な者には、低いものに比べて障害者への印象が有意に好転する結果であった。

小山内・山崎・加藤・田中・和田 (2009) の研究

では、医療従事職を目指す学生を、精神障害に関する授業経験がある群と、ない群、さらに、授業経験がある群の中で、事業講義のみの群、講義と現場実習の経験あり群に分けて、SD 法を用いて精神障害に対するイメージを調査した。結果、全般的に否定的なイメージ (例えば、“怖い”、“危険”) の方が多かったものの、精神障害に関する講義や実習経験を踏むことによって、よいイメージ (例えば“身近な” “穏やか”) に関するイメージ割合が有意に高くなったと報告されている。精神障害者に対する恐怖心を少なくするためには、講義等による概念的知識よりも、接触体験によって得られる知識の方が効果的と述べられている (小山内ほか, 2009)。

国外の最近の研究では、両集団メンバーを直接対面せずして、不安や葛藤を軽減できないか、その方略について研究がなされている。まず、内集団に対して対象属性を明示的に顕現 (high-salience) させることにより、単に外集団のことを知る (knowledge) だけではなく、内集団やその周りに外集団属性がある人、もしくはよく知っている人が居ることを明示的に気づく (awareness) ことによって、外集団として認識される属性が自己に内包され再カテゴリー化されることにより、外集団属性の否定的ステレオタイプが軽減されるとする拡張接触仮説 (Turner, Hewstone, Voci, & Vonofakou, 2008) や、外集団属性がある人と上手に交流していることを想像することによって、不安や葛藤を軽減できることが期待できるとする仮想接触仮説 (Crisp & Turner, 2012) などが提唱されている。

国内の研究では、障害を持つ当事者自身の心や支援策をテーマにした研究が盛んだが、当事者ではない者の反応等に焦点を当てた研究は少ない。社会心理学領域では、ステレオタイプや印象形成をテーマにした研究は散見される (栗田・楠見, 2014)。障害者の能力認知の問題については、仕事を持つ成人にこそ調査を行う事が必要であると以前から指摘されている (上瀬 2001) が、社会人を回答対象とした研究はみあたらず、依然、学生を対象とした研究が主である (例えば、豊村, 2015)。

2.6 本研究の特徴

先行研究と比べて、本研究が特徴としている点は、回答対象者として大学生や高校生といった社会人経

験が全くない、未就業者（豊村, 2012, 2015; 南条, 2015; 下津ほか, 2006; 上瀬, 2001; 小山内ほか, 2009）ではなく、社会人を比較対象にしている点、並びに、操作変数として特定の障害種別を想起させている点、障害者の就業をテーマにして調査している点、カミングアウト（顕現性の高い自己呈示）の効果測定まで踏み込んで研究している点といえよう。

さらに、本研究では、回答者に特定の障害者（精神障害者）を想起させてはいるが、当事者が告白しない限り外見上全くわからない特性等を持っているがゆえ、日常生活、社会生活に相当な制限を受け、生きづらさを感じる状態にある者全般を想起してもらえれば“よし”としたうえで、マニピュレーションチェックや分析・検討をしようとするところが異なる点である。

3.方法

3.1 調査期間・対象

2015年9月~10月に実施した。日本国内在住で、いままで企業等で直接雇用（派遣を除く）かつフルタイムの勤務経験が1年以上ある、30歳以上の男女（11,500名）に対してweb調査を用いて回答をおこなった。

3.2 予備調査

予備調査では回答者の属性情報と接触経験についての質問をおこなった。予備調査から抽出された2195名に本調査を実施した。

3.3 本調査

本調査では、下記の概要で実験操作をおこなった。実験群と統制群、質的接触が高い群、低い群に分けた。実験群のそれぞれの調査対象者には、無作為に障害者手帳と対人関係に悩んでいる旨の文章を（実際には、Rubin(1975)の自己親密度開示実験で用いられた呈示文のなかで、中親密度の文章の日本語訳(齊藤,1987)を引用したものを文意を変えない程度に加筆・修正した文を利用)呈示 (P-Hi 群)、一方には学生手帳と同文章を呈示 (P-Lo 群) させた。統制群 (Control 群) にはなにも呈示させなかった (表1)。

表1 独立変数・従属変数一覧

変数	要因	水準	略称	備考
独立変数	単純接触	高・低	S-Hi,S-Lo	"高":質問項目(7件法)で1.2を選択。 "低":質問項目(7件法)で5.6.7を選択。
	直接接触	高・低	D-Hi,D-Lo	"高":質問項目(7件法)で1.2を選択。 "低":質問項目(7件法)で5.6.7を選択。
	質的接触	高・低	Q-Hi,Q-Lo	"高":質的接触項目の回答、いずれか"はい"。 "低":質的接触項目の回答、いずれも"いいえ"。
	呈示 (実験群)	高・低	P-Hi,P-Lo	"高":架空の調査協力者が障害者等である旨の情報を明確に呈示 (顕現性が"高い"自己呈示) "低":架空の調査協力者が障害者等である旨の情報を曖昧に呈示 (顕現性が"低い"自己呈示)
	呈示無し (統制群)	無	Control	"無":調査者一切登場せず、呈示情報も一切出さず、回答。
従属変数	尺度合計	合計点	尺度Σ	Linkスティグマ尺度日本語版の合計得点 患者(精神科外来)の平均点=30.00 (SD=5.45)、一項目平均値 2.67(SD=0.45) 患者(集団療法開始時)の平均点=31.47 (SD=6.37) 健常群(大学生)の平均点=31.95 (SD=5.74)

尚、障害者手帳は、各自治体により色やデザインが異なることから、本調査では、障害者手帳を東京都の精神障害者福祉手帳向けに画像処理したものを用い、かつ、刺激文に「都内」と用いることによって、実験操作の整合性を保つことにした。

各情報呈示をおこなった後、Link(1987)のDevaluation-Discrimination Scaleを日本語版に標準化を施したLinkスティグマ尺度日本語版(下津・坂本・堀川・坂野,2006)に回答させた。最後にディブリーフィングを行い、呈示実験についてのマニピュレーションチェックを行った。本調査から得られた1390名を分析対象者とした。本調査の各群調査結果と、Linkスティグマ尺度日本語版(4件法、12項目)の過去の合計得点の平均値を比較・分析し結果を検証することとした。

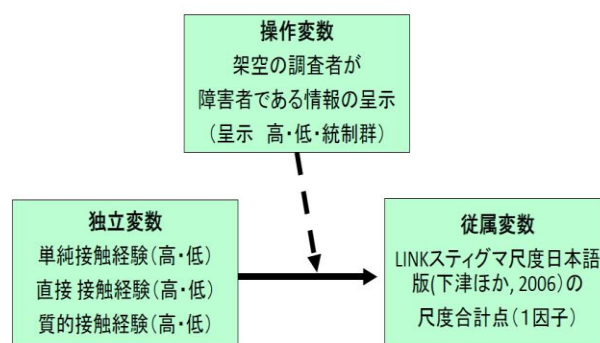


図1 実験操作概念図

職場における障害者等 (invisible disabilities) の雇用が従業員の否定的ステレオタイプ形成・軽減におよぼす影響

「わたしは(氏名)です。わたしは大学(の実験者のクラス)に在籍しています。最近になって自分の対人関係について考えるようになりました。この数年間でたくさんの親友ができましたが、今でもよく孤独感を感じることがあります。」

わたしは高橋薫です。
わたしは都内の大学に在籍しています。
最近になって自分の対人関係について考えるようになりました。
この数年間でたくさんの親友ができましたが、今でもよく孤独感を感じることがあります。

図2 Rubinの自己親密度開示実験で用いられた提示文中親密度の日本語訳(齊藤, 1987)と提示文章



図3 呈示刺激画像(右:P-Hi群,左:P-Lo群)

4. 結果

4.1 否定的ステレオタイプの有無・程度の検討

回答から得られた全データを下に、Cronbachの α 係数を用いて内的整合性の検討を行った結果、 $\alpha = .7588$ であったことから、内的整合性が高いと判断できる。全ての質問項目において、ある選択肢に対象者の75%以上が極端に集中して回答する項目は見当たらなかった。

Linkスティグマ尺度(日本語版)を利用した際の、患者(精神科外来) $\bar{X}=30.00, SD=5.45$, 健常群(大学生)は $\bar{X}=31.95, SD=5.74$ であり、30点が目安とされており、30点を超えるとセルフスティグマや社会的スティグマについて強く意識している可能性があるため、臨床上留意が必要(下津ほか, 2010)とされている。本調査で上記尺度に回答した者全員($N=1390$)の結果は、 $\bar{X}=32.50, SD=4.79$, 最頻値が30、中央値が32の正規分布を示していた。このことから、実験統制をする・しないに関わらず、ターゲットに対して否定的ステレオタイプがあることがわかる。

上記尺度の平均点(患者群・健常群)と、本調査で得られた回答結果(実験群、ならびに統制群)を、各々2群間の母平均の差の検定(Welchの方法)をおこなった。外来患者群に対しては両者とも1%の有意差が検出された($t(1090)=-17.157, p<.001$; $t(300)=-7.910, p<.001$)。次に、尺度の健常群(大学生)に対しては、実験群については1%有意差が現れたが($t(1090)=-3.920, p<.001$)、統制群との間には有意差が認められなかった($t(300)=-0.386, n.s.$)。なお、実験群・統制群との間には有意差はみられなかった($t(1388)=1.602, n.s.$)。

表2 否定的ステレオタイプ有無の検証

標本1 (Linkスティグマ尺度日本語版 各平均値から)			標本2 (調査II結果から)			検定結果 (Welchの方法)				
標本1名称	N	MEAN	SD	標本2名称	N	MEAN	SD	t値		
患者群	2	30.000	0.000	実験群	1090	32.528	4.864	-17.157	**	患者群<実験群
				統制群	300	32.050	4.489	-7.910	**	患者群<統制群
健常群	2	31.950	0.000	実験群	1090	32.528	4.864	-3.920	**	健常群<実験群
				統制群	300	32.050	4.489	-0.386	n.s.	健常群<統制群
実験群	1090	32.528	4.864	統制群	300	32.050	4.489	1.602	n.s.	実験群>統制群

** 1%水準で有意(両側)

* 5%水準で有意(両側)

n.s. 有意差無し

4.2 接触経験別の軽減効果の検討

各接触経験($N=903$) (質的接触経験(Q)・単純接触経験(S)・直接接触経験(D))が尺度得点にどのような差があるのか、各下位水準を高(Hi)・低(Lo)に分けたうえで $2 \times 2 \times 2$ の分散分析で分析をおこなった。結果、質的接触(Q)の主効果が認められた($F(1,895)=7.4370, p<.01$)が、単純接触(S)、直接接触(D)の主効果は認められなかった($F(1,895)=3.7452, n.s.$; $F(1,895)=0.5334, n.s.$)。Tukey法による多重比較検定をおこなったところ、質的接触の水準間(Q-HiとQ-Lo)においてのみ、5%の有意差がみられた。交互作用については、直接接触・単純接触間のみ有意差が認められた($F(1,895)=8.9633, p<.01$)。

4.3 呈示効果の検討

尺度得点について、自己呈示を明示させた群(P-Hi($N=337$))、曖昧に呈示した群(P-Lo($N=346$))、なにもしない群(Control($N=220$))に分けて、比較分析した結果、呈示(P)の主効果が認められた($F(2,900)=4.078, p<.05$)。

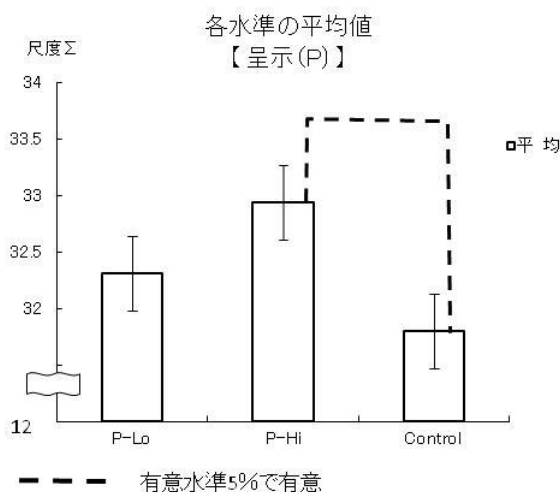


図4 呈示条件間の平均値の差の検定結果

4.4 呈示タイミングの検討

呈示と各接触経験に着目し、 $2 \times 2 \times 2 \times 2$ の分散分析を行った。分析の結果、呈示(P)の主効果は認められなかった($F(1,667)=0.0004$, n.s.)。交互作用については、呈示(P)と単純接触(S)間、に有意差が認められた($F(1,667)=3.9849$, $p<.05$)。呈示(P)と単純接触(S)間においてTukey法による多重比較検定では、P-Lo においては有意差なしだが、P-Hi においては1%の有意差が確認できた($F(1,667)=0.0051$, n.s.; $F(1,667)=8.0998$, $p<.01$)。

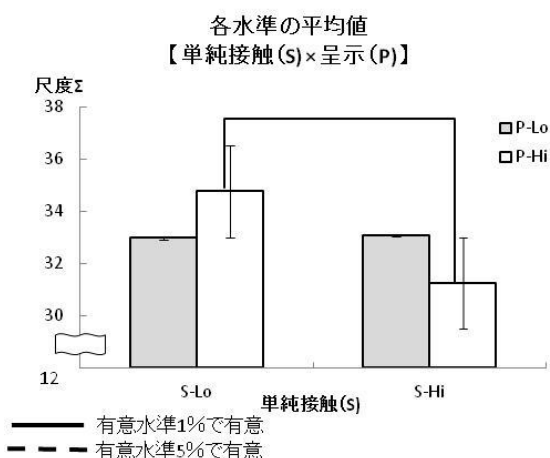


図5 呈示条件・単純接触経験間の分析結果

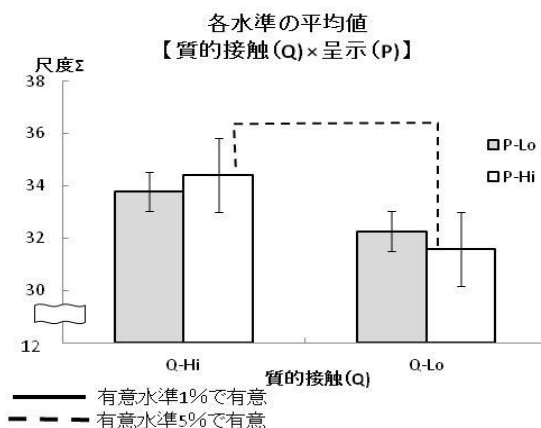


図6 呈示条件・質的接触経験間の分析結果

4.5 数量化I類による分析結果

4.5.1 各アイテム間の相関関係

各アイテム群の相関関係、ならびに重決定係数については以下の通りである。各アイテム間に相関がみられなかったことから、各設問項目が独立していたことがわかる。決定係数の結果($R^2=0.0553$)から、設問項目全体が、目的変数に対して有意に影響を及ぼしていないことがわかった。そのことから、回帰式全体の当てはまり具合も良くないことがわかった(表3)。

表3 数量化I類による分析結果(各アイテム群別)

アイテム	単相関係数	偏相関係数
属性アイテム群		
性別	0.0403	0.0145
職業	0.0809	0.0968
未既婚	-0.0176	0.0040
子供有無	0.0382	0.0285
学歴	0.0254	0.0242
会社規模	0.0915	0.1114
勤続年数(年)	0.0905	0.0812
接触・呈示アイテム群		
単純接触(S)	-0.0014	0.0525
直接接触(D)	0.0872	0.0862
友人数	0.0902	0.0899
質的接触(Q)	0.0060	0.0039
呈示(P)	0.0617	0.0637
質的接触詳細アイテム群		
患者会	0.0793	0.0732
介護経験者	0.0072	0.0074
勤務経験者	0.0246	0.0020
心理職	-0.0256	0.0241
精度	値	
重相関係数	0.2351	
重相関係数の2乗(R^2)	0.0553	

岩淵・石井・神山・浦・西田(1997)によると、数量化 I 類のカテゴリースコアの大きさは基準変数にとる値の範囲によって異なってくるために、いくら以上であればその影響力が大きいといえるような数量ではないと記している。本研究で既に行われた t 検定や分散分析結果では、尺度合計点に 1 点差がでると、有意差ありと判定されることから、レンジやカテゴリースコアが 1 点前後であれば、その説明変数の影響力が大きいと考え、分析結果を考察することにした。

4.5.2 属性アイテム群

次に、回答者の各属性アイテム群を数量化 I 類にて分析をした結果が以下図 6 のとおりである。

結果では、アイテムの中で“職業”、“会社規模”、“勤続年数(年)”が 1 点を超えたレンジ幅を指し示している。

カテゴリースコアに注目すると、職業アイテムの中では、特に自由業(N=30)が-1.1 ポイント、一方、パート等(N=202)は 1 ポイントプラス寄与し、レンジを広げる結果となった。会社規模においてはカテゴリー項目“その他・わからない(N=81)”が-1.7 ポイントを指し示している。

回答者が雇用者・被雇用者として何らかの組織に帰属している場合、自己の組織の従業員数が“わからない”と答えることは社会通念上まずありえないと考えられる。そのことから、会社組織に帰属しない働き方をしている自由業（いわゆる一人親方等）が“その他わからない”を選択し、結果としてレンジ幅をマイナスの方に増幅させたと推察できる。

そのことから、組織に縛られない雇用形態においては、マイナスに寄与し、一方、パート等の現業職種においてはプラスに寄与する傾向があることがわかった。

会社規模に着目すると、100 人以下の企業群と 1000 人以上の組織群がプラスに寄与している。

勤続年数が短い者、ないしは中程度であるとゼロかマイナス傾向であるが、勤続年数が 20 年、30 年と、長くなるにつれポイントがプラスに寄与している。

4.5.3 接触・呈示アイテム群

次に、回答者の各属性アイテム群を数量化 I 類に

て分析をかけた結果が以下図 6 のとおりである。

アイテムレンジでは、本実験で確認した項目の他に、参考として質問した“友人数”も分析に加えた。

カテゴリースコアでは、単純接触・直接接触を 7 件法で選択させている。そこで、接触経験が浅い選択肢“6、7、8”を選んだ場合は、Lo (“○-Lo”と記載)、“1、2”を選択した場合 (“○-Hi”と記載)、“3、4、5”を選んだ場合を Mid (“○-Mid”と記載) という変数を設けた。質的接触 (Q)は、予備調査の際に、患者会・介護経験・勤務経験・心理職資格所持の有無を 2 件法で尋ね、いずれも NO の者を“Q-Lo”いずれか YES の場合“Q-Hi”に振り分けている。

結果では、質的接触を除き、総じてレンジ幅が高いことがわかった。特に、“直接接触”と“友人数”のレンジ幅が 1 点を超えたレンジ幅を指し示した。

表 4 属性アイテム群・カテゴリー群の分析結果内訳

レンジ		アイテム		値	
性別					0.1582
職業					2.1342
未既婚					0.0534
子供有無					0.3698
学歴					0.5599
会社規模					2.2511
勤続年数(年)					1.3189

カテゴリースコア(属性アイテム群)					
アイテム	カテゴリー	値	アイテム	カテゴリー	値
性別	女	0.1094	学歴	高卒	-0.1180
	男	-0.0488		修士・博士	-0.1964
職業	パート等	1.0317	専門卒	-0.0894	
	会社員(その他)	0.0655	大卒	0.0742	
	会社員(技術系)	-0.4147	短大卒	0.1447	
	会社員(事務系)	-0.2706	中卒	0.3634	
	経営者	-0.5891	会社規模	1~4名	-0.2802
	公務員	-0.1216		100~499名	-0.0173
	自営業	0.3039		1000名以上	0.3892
自由業	-1.1025	30~99名		0.1275	
未既婚	専業主婦(夫)	-0.4274	5~29名	0.4967	
	既婚	-0.0200	500~999名	-0.6304	
子供有無	未婚	0.0334	その他・わからない(未就業等)	-1.7544	
	子どもあり	0.1644	勤続年数(年)	11年~15年	-0.4269
子どもなし	-0.2054	16年~20年		-0.1209	
		21年~25年		0.4340	
		26年~30年		-0.5560	
		30年以上		0.7629	
		5年以下		0.1574	
		6年~10年		-0.2092	
定数項					32.4245

4.5.4 接触経験別 カテゴリースコア分析結果

カテゴリースコア別の分析結果では、単純接触は、低い接触よりも中程度の方がプラスに寄与する結果となった。しかし、直接接触は、低い接触よりも中程度の方が、1ポイントマイナスに寄与していた。質的接触はそれほどレンジ幅を広げる要因とはなっていない。参考までに友人数に着目すると、無接触にあたる“いない” (N=931)は-0.0189と説明変数にあまり寄与しない数値であったが、“1人 (N=239)”の場合 0.5、“2人(N=107)”、“3人 (N=44)”の場合、-0.4から-1.8と振幅幅が広まった。

このことから、単にターゲットを見かける程度の接触量(単純接触)、ターゲットとの直接接触が低い状況は、尺度得点を増加させるが、逆に、ターゲットとの直接接触経験が中程度以上の場合、尺度得点を低下させる要因となっていることがわかる。

4.5.5 呈示条件別 カテゴリースコア分析結果

呈示条件別のカテゴリースコアの分析結果では、呈示をした場合、特に顕現性の高い呈示を行った場合は、プラスに寄与する結果があらわれた(表5)。

表5 接触・呈示アイテム群・カテゴリー群の分析結果内訳

レンジ	
アイテム	値
単純接触(S)	0.6669
直接接触(D)	1.4904
友人数	2.4221
質的接触(Q)	0.0873
呈示(P)	0.8060

カテゴリースコア(接触・呈示アイテム群)

アイテム	カテゴリー	値
単純接触(S)	S-Hi	0.3371
	S-Lo	-0.1990
	S-Mid	0.4679
直接接触(D)	D-Hi	-0.2093
	D-Lo	0.2176
	D-Mid	-1.2728
友人数	1人	0.5786
	2人	-0.4189
	3人	-1.8435
	4人	0.4815
	5人以上	0.0143
	いない	-0.0189
質的接触(Q)	Q-Hi	-0.0556
	Q-Lo	0.0317
呈示(P)	Control	-0.4524
	P-Hi	0.3537
	P-Lo	-0.1072
定数項		32.4245

4.5.6 質的接触経緯アイテム群

最後に、回答者の質的接触経緯アイテム群を数量化I類にて分析をかけた結果が以下のとおりである。

ここでは接触媒体(私的か公的か)別で差が生じるか検証している。結果では、アイテム“患者会”(N=84)の所属経験が1点を越えたレンジ幅を指し示した。カテゴリースコアに注目すると患者会のカテゴリースコアのみが-1.5ポイントと特筆する程度の低さが結果としてレンジ幅を広めたことがわかった。一方、“心理職”(N=45)経験者は、0.68ポイントプラスに寄与した(表6)。

表6 質的接触経緯アイテム群・カテゴリー群の分析結果内訳

レンジ	
アイテム	値
患者会	1.5974
介護経験者	0.1544
勤務経験者	0.0408
心理職	0.6880

カテゴリースコア(質的接触詳細アイテム群)

アイテム	カテゴリー	値
患者会	いいえ	0.0965
	はい	-1.5009
介護経験者	いいえ	-0.0375
	はい	0.1169
勤務経験者	いいえ	0.0060
	はい	-0.0348
心理職	いいえ	-0.0223
	はい	0.6657
定数項		32.4245

5.考察

5.1 分析結果から

以上、分析結果から、社会人においても障害者への偏見が存在しており、特に、質的接触経験が高い群は有意に高い。顕現性の高い自己呈示は否定的ステレオタイプを強化させ、特に、単純接触経験が低い群や質的接触経験が高い群に対しては有意に強化させる。一方で、顕現性の低い自己呈示は接触経験の質やその強度問わず、有意差があらわれなかった。

さらに、数量化I類分析結果からも、接触行動の

有無だけでなく、接触の経験や友人の数が、多すぎず、かといって少なすぎず、ほどほどの中程度の接触経験を持つこと、そして、接触経緯が公的や職務上よりも私的な機会を持っている方が偏見の低減に効果があることが示唆された。よって、intergroup friendship の理論が一部支持されているといえる。

5.2 まとめ

結果から総括すると、「第三者から容易に確認することができない障害や疾病,特性等抱えている者」は、カミングアウトをせず自己の病状を隠し通してしまった方が、自己や社会からのスティグマにさらされない上では精神衛生上得策と察し、つい隠し通してしまうことが、分析結果からも浮き彫りとなった。

そして、ターゲットと常日頃接触をする機会が高い者だからといって、偏見や差別行動をしないわけではなく、接触が高い群であっても有意にステレオタイプが検出された結果から、彼らにも差別行動を起こす可能性があり得ることを啓蒙・自覚させる何らかの研修プログラム等の実施が必要であると考えられる。

5.3 今後の課題

本研究でおこなった質問紙による調査では、回答者の接触経験の厳密な階層分けや統制に限界がある。具体的にどの程度の接触経験があり、回答させた質的接触経緯（患者会や心理職）が、どの程度公的・私的の要素が強いのか、整理や統制するところにも課題を残している。

そして、基礎研究の側面、特に、集団間接触を紙面上で行った際の効果測定については、本研究のデザインのみでは限界があり、メカニズムの特定・解明までには至っていない。今後は、準実験や実験室実験を用いた、呈示の実験の検証が必要と考える。

6. 謝辞

研究着手当初、本研究を未公開で終わらせる予定でしたが、当事者やその関係者等から調査聞き取りをする中で、筆者が想像する以上に問題が切実であることを汲みし、公開することにより研究に少しでも役立てたいという気持ちが第一にあって、投稿に至っております。そのような中、研究関心領域外にも関わらず、嫌な態度を一切出さず、筆者の意向を

汲み取った上、研究発表や投稿について助言して下さった、日本大学大学院総合社会情報研究科教授田中堅一郎先生、ならびに、施設長の立場から当事者の現状について教えて下さった藤森博氏にはこの場を借りて感謝の意を表します。

7. 引用文献

- 相沢 欽一 (2007). 現場で使える精神障害者雇用支援ハンドブック. 金剛出版
- Allport, G.W., (1954). *The nature of prejudice*: Addison-Wesley. (オルポート, G.W. (著), 原谷達夫・野村 昭 (共訳) (1961). 偏見の心理. 培風館)
- 朝日新聞 (1984). 看護職員らリンチ認める 宇都宮病院事件初公判 パイプなどで乱打 6月5日夕刊
- 朝日新聞 (1996). アカス紙器社長、傷害容疑でも書類送検 女性従業員にけが 1月9日朝刊
- 朝日新聞 (2004). 知的障害者に性的虐待、元社長に賠償命令 水戸地裁 4月1日朝刊
- Brewer, M. B. & Miller, N. (1984). Beyond the contact hypothesis: Theoretical perspectives on desegregation. *Groups in contact: The psychology of desegregation*, **81**, 281-302.
- Brown, R., & Hewstone, M. (2005). Integrative theory of intergroup contact. *Advances in Experimental Social Psychology*, **37**, 255-331
- Crisp, R. J., & Turner, R. N. (2012). The imagined contact hypothesis. *Advances in Experimental Social Psychology*, **46**, 125-182.
- 藤永 保 (監修) 内田伸子・繁榊算男・杉山憲司 (編) (2013). 最新心理学事典. 平凡社
- Hamilton, D. L., & Bishop, G. D. (1976). Attitudinal and behavioral effects of initial integration of white suburban neighborhoods. *Journal of Social Issues*, **32**, 47-67.
- 池上知子 (2013). 差別・偏見研究の変遷と新たな展開: 悲観論から楽観論へ. 教育心理学年報, **53**, 133-146
- Islam, M. R., & Hewstone, M. (1993). Dimensions of contact as predictors of intergroup anxiety,

- perceived out-group variability, and out-group attitude: An integrative model. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **196**, 700-710.
- 岩淵千明 (編著) 石井 滋・神山貴弥・浦 光博・西田公昭 (1997). あなたにもできるデータ処理と解析 第15版. 福村出版
- 蒲倉 聡 (2016a). 職場における障害者雇用が従業員の否定的ステレオタイプ形成・軽減におよぼす影響 第24回職業リハビリテーション研究・実践発表会 発表論文集, 200.
- 蒲倉 聡 (2016b). 職場における障害者雇用が従業員の否定的ステレオタイプ形成・軽減におよぼす影響 日本応用心理学会 83回発表論文集, 46.
- 蒲倉 聡 (2016c). 職場における障害者雇用が従業員の否定的ステレオタイプ形成・軽減におよぼす影響. 日本大学大学院総合社会情報研究科修士論文 (未公開) .
- 上瀬由美子 (2001). 視覚障害者一般に対する態度 - 測定尺度の作成と接触経験・能力認知との関連. 江戸川大学紀要 <情報と社会>, **12**, 91-100.
- 栗田季佳・楠見 孝 (2014). 障害者に対する潜在的態度の研究動向と展望. 教育心理学研究, **62**, 64-80.
- 毎日新聞 (2016). 相模原殺傷 障害者施設で19人刺され死亡 26歳男逮捕 (2016年7月26日) <<http://web.archive.org/web/20160728204434/http://mainichi.jp/articles/20160726/k00/00e/040/116000c>>(2017年5月20日)
- 民主党 (2011). 【談話】障害者虐待防止法の成立にあたって. (2011年6月17日) <<https://www.dpj.or.jp/article/20271>> (2017年5月10日)
- Link, B. G. (1987). Understanding labeling effects in the area of mental disorders: An assessment of the effects of expectations of rejection. *American Sociological Review*, 96-112.
- 中島義明・安藤清志・子安増生・坂野雄二・繁榊算男・立花政夫・箱田裕司(編) (1999). 心理学辞典. 有斐閣
- 南條正人 (2015). 障害児(者)に対する大学生の態度. 日本応用心理学会 82回発表論文集, 103
- 小山内隆生・山崎仁史・加藤拓彦・田中 真・和田一丸 (2009). 精神障害に関する知識が精神障害者のイメージに与える影響 - 医療職を目指す学生調査より. 作業療法, **28**, (4), 376-384.
- Rubin, Z. (1975). Disclosing oneself to a stranger: Reciprocity and its limits. *Journal of Experimental Social Psychology*, **11**, 233-260.
- 齊藤 勇(編) (1987). 対人社会心理学重要研究集 3. 誠信書房.
- 坂本真士・杉浦朋子・蓮井千恵子・北村聡子・友田貴子・田中江里子・木島伸彦・丹野義彦・北村俊則 (1998). 精神疾患への偏見の形成に与る要因 - 社会心理学的手法によるアプローチ. 精神保健研究, **44**, 5-13.
- Sherif, M., Harvey, O.J., White, B.J., Hood, W.R., & Sherif, C.W. (1961). Intergroup conflict and cooperation. *The Robbers Cave experiment* Vol. 10. Norman, OK: University Book Exchange.
- 忍 博次 (1967). 身体障害者に対する偏見の研究 - 価値志向, 受容度, ステレオタイプに関して. 北星論集, **4**, 53-75.
- 下津咲絵・坂本真士・堀川直史・坂野雄二 (2006). Link ステイグマ尺度日本語版の信頼性・妥当性の検討. 精神科治療学, **21**, 521-528.
- 下津咲絵・坂本真士 (2010). 精神障害に対する態度, 偏見, Link ステイグマ尺度. 臨床精神医学 精神科臨床評価検査法マニュアル [改訂版], 39, (増刊), 114-120.
- Tajfel, H., & Turner, J. C. (1979). An integrative theory of intergroup conflict. In W. G. Austin & S. Worchel (Eds.), *The social psychology of intergroup relations* (pp. 33-47). Monterey, CA: Brooks/Cole
- The Invisible Disabilities Association. (2017). What is an Invisible disability? (2017年5月7日) <<https://invisibledisabilities.org/what-is-an-invisible-disability/>> (2017年5月10日)
- 豊村和真 (2012). 障害者との共生に関する大学生の意識に関する研究(1). 北星学園大学社会福祉学部北星論集, **49**, 129-133.
- 豊村和真 (2015). 大学生の障害者に対する意識 3. 日本応用心理学会 82回発表論文集, 16.

職場における障害者等（invisible disabilities）の雇用が従業員の否定的ステレオタイプ形成・軽減におよぼす影響

- Turner, R. N., Hewstone, M., Voci, A., & Vonofakou, C. (2008). A test of the extended intergroup contact hypothesis: The mediating role of intergroup anxiety, perceived ingroup and outgroup norms, and inclusion of outgroup in the self. *Journal of Personality and Social Psychology*, 95, 843-860.
- Zajonc, R.B. (1968). Attitudinal effects of mere exposure. *Journal of Personality and Social Psychology*, 9, 1-27.

(Received:May 31,2017)

(Issued in internet Edition:July 1,2017)